

平成 2 9 年 5 月 1 9 日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26870894

研究課題名（和文）被災地宮城の保育所での食物アレルギーの対応の問題点の調査・改善のための体制構築

研究課題名（英文）A questionnaire survey about children with food allergies in day-care centers in the prefecture of Miyagi.

研究代表者

北沢 博（KITAZAWA, Hiroshi）

東北大学・医学系研究科・非常勤講師

研究者番号：50569845

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000 円

研究成果の概要（和文）：宮城県内の保育施設での食物アレルギー、アナフィラキシー対応の問題点を明らかにする目的で315の保育施設にアンケート調査を依頼し、返信された結果を分析した。食物アレルギー児を受け入れるための努力をしている施設は多くみられた。しかし、食物アレルギーの症状が出現した際の体制に関しては十分整っているとは言えない結果であった。また、食物アレルギー、アナフィラキシーに関する職員の知識も不十分なうえ、指導を受ける機会が少ない。今後、明らかになった課題を県、自治体と協議し、改善策を考えていくための貴重な事実を本調査でえられた。

研究成果の概要（英文）：We conducted a questionnaire survey in order to clarify and resolve the problems surrounding children with food allergies and anaphylaxis in day-care center in the prefecture of Miyagi. From the analysis of the results of the questionnaire, we found that most of the day-care centers were making efforts to admit children with food allergy. However, the rules to follow when symptoms of food allergy occur are not always clearly defined and the knowledge of day-care staff about food allergy is not always sufficient to face symptoms safely. Additionally, day-care staff living far from the city do not have the opportunity to receive proper education about allergies. This investigation shows fundamental problems concerning children with food allergies in day-care centers and we plan to discuss about improvement strategies with the prefecture and local authorities to protect allergic children.

研究分野：小児アレルギー学

キーワード：食物アレルギー アナフィラキシー 保育所 宮城県 アレルギー対応 アレルギー指導

1. 研究開始当初の背景

(1) 小児アレルギー疾患の有病率が年々上昇していることは日本のみならず、その傾向は海外の先進国でも見られている(文献)。小児の食物アレルギーの頻度は学童に比べ、乳児、幼児で高く、保育所や幼稚園での対応が求められることが多い(文献)。保育所(園)での食物アレルギーの対応の理解を深め、食物アレルギーを取り巻く様々な問題を保護者、保育所(園)、関連する機関が連携を取りながら考え、解決する目的で2011年に「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」「保育園におけるアレルギー対応の手引き2011」が作成された。しかし、食物アレルギーやその対応の理解が不十分で症状を誘発する児もいれば、その逆に本来なら除去を必要としない食材を必要以上に除去し、保育園での食生活において大きな制限を受けている児もみられる。このような問題を解決するには小児アレルギー専門医が保育士、保健師、栄養士、一般小児科医、看護師など様々な職種に対し指導、教育を行い、ガイドラインの活用を促すことが今でも求められる。

(2) 2011年3月11日、東日本大震災を機に、宮城県で保育所(園)の状況が大きく変化した。そのため、食物アレルギーの対応については、どのような対応ができているのかは不明であった。

(3) 研究開始時、宮城県には小児科のアレルギー専門医は5名しかおらず、全員仙台市内に勤務している。食物アレルギーに関する教育やガイドラインの普及活動など、マンパワー不足で十分に行えない状況であることは宮城県をはじめ東北地方の抱える大きな問題であった。

保育所(園)に通所(園)する児をもつ保護者が安心して子供を預けられる環境を整えることは復興真っ只中の宮城県にとっては非常に重要なことと考えられた。そのため、保育所(園)での食物アレルギーに関する実態調査を行い、その結果を解析し、問題点を改善する対策を考えていくことは極めて有用と考えた。

2. 研究の目的

宮城県内の保育所(園)に対し食物アレルギーの実態調査を行い、宮城県内の保育所(園)における食物アレルギーに関する理解、施設の対応方法、スタッフのアナフィラキシーやエピネフリン自己注射に関する理解を把握する。その結果を解析し、改善のための地域内で実施可能な具体的な計画を考案することにつながると考えた。

地域の医師や保育士、保健師、行政との連携をとり、人材不足を補える体制作りを考えるための現場の状況把握が重要と考えた。改善計画の中には地域スタッフの教育を行うための講習会やマニュアル作り、地域の中核病院との連携を含めた。保育所(園)で食物

アレルギー児が安全に、かつ豊かな食生活を送りながら過ごせるようにすることがこの研究の本質的な目的である。

3. 研究の方法

(1) アンケート作成

アンケートは施設責任者用と職員用の2種類作成した。施設責任者には保育園の規模や施設全体としてのアレルギー対応の取り組みを問う質問を入れ込み、施設内でのアレルギー対応の体制について調査した。

職員用のアンケートでは、職員の各々のアレルギー疾患(食物アレルギー、アナフィラキシー)に対する対応の理解を調査した。

それぞれのアンケートの最後に、施設責任者、職員が感じているアレルギー対応の情報収集の問題点について意見を求め、小児科アレルギー専門医として今後どのように正しい情報を拡散するべきかを考えるための項を作った。

(2) アンケートの印刷、発送、回収

アンケートを印刷し、宮城県内の保育所に郵送した。2013年に仙台市の保育所を対象に食物アレルギーの対応についてのアンケート調査が行われており、今回は仙台市以外の宮城県の保育所にアンケートを郵送した。保育施設のリストに関しては宮城県こども支援課の協力のもとに作成した。アンケートは無記名とし、回答をいただくことにより、本調査への協力に同意するとみなした。

記入後のアンケートは返信用封筒にて宮城県立こども病院で回収した。

(3) アンケート結果の集計

回収したアンケートを調査補助業者に郵送し、集計を委託した。集計の結果をデータベースファイルとして受け取った。

(4) 報告書の作成

アンケートの集計結果をもとに報告書を作成し、宮城県こども支援課をはじめ、アンケートを発送した自治体の保育担当部署へ郵送し、報告した。

(5) 具体的な改善策の考案

報告書郵送後、宮城県こども支援課、保育支援班や自治体の保育担当者と直接協議し、今後の保育施設でのアレルギー対応の改善を目的とした体制作り計画を立案し、その実施に向けて検討する。

4. 研究成果

(1) アンケート回収状況

315施設にアンケートを発送し、期日内に返送が得られたのは214施設(回収率68%)。回答期限を過ぎてアンケートの返送があった32施設に関しては第1報告書には含まれていないが、すべてのアンケートを集計し、解析した第2報告書を準備中。合計で246施設からアンケートの返送が得られ、回収率は78%だった。アンケート回収率が約80%と高く、

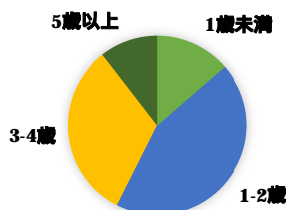
保育施設の食物アレルギーの問題に対する関心の高さが確認できたといえる。

施設長アンケートは 209 名分、職員アンケートは 1863 名分回収した。職種別の内訳は保育士 1525 名（83%）、調理士 134 名（7%）、栄養士 83 名（5%）、看護師 19 名（1%）であった。

（2）保育施設での食物アレルギー対応の状況

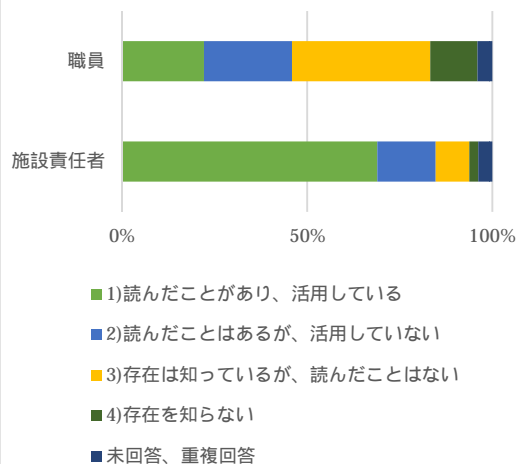
食物アレルギーの園児は延べ 660 名通園している結果となった。その人数は本調査結果の全園児の 4.5%に相当し、平成 21 年に行われた全国保育所での食物アレルギー有症率調査の結果と同等であった。保育施設の 90%（189 施設）で食物アレルギー児を受け入れており、年齢分布は 1 - 2 歳代に食物アレルギー児が多かった（図 1）。

図1 食物アレルギー園児の年齢分布



平成 23 年 3 月に厚生労働省が作成した「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」の認知度に関する設問では施設責任者の 69%が「活用している」と答え、25%は「活用していない」と答えた。職員では 22%が「活用している」と答え、61%は「活用していない」と答えた（図 2）。この結果

図2 ガイドライン認知度



より、施設責任者と職員の間での意識の高さの違いがみられる。施設責任者は食物アレルギー児の対応を考えていく上でガイドラインの重要性を理解しているように見えるが、一方、職員はまだガイドラインを活用する必要性について意識が低かった。施設内で食物アレルギーの対応を考えていくうえで施設責任者だけではなく、職員全員

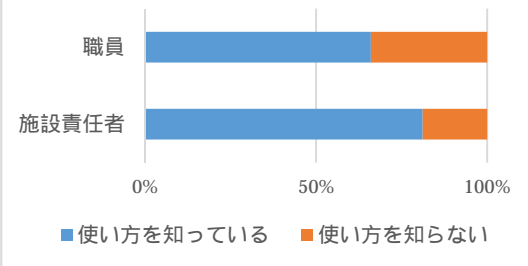
で考えていく必要不可欠であるため、職員全員がガイドラインを知ることが大切だと思われる。施設長が職員にガイドラインの存在を教え、職員全員で共通の認識を持てるようにするために意識付けを進める必要がある。

給食での食物アレルギーの対応食は 194 施設（93%）の施設で行われており、食物アレルギーに関して対応する専用の職員（兼任も含む）が 152 施設（72.7%）に配置されていた。しかし、食物アレルギーの対応をするための内服薬やエピペンの預かりを行っていた施設は 30%に満たなかった。食物アレルギーの症状はいつ出現するかが予測できない場合もあり、すぐに対応できるようにすることが重要だと考える。しかし、園児に処方されている薬剤を児の近くに保管できない状況であり、危険だと思われる。今後、薬剤の預かりをできない理由を調査し、預かりができるようにする方法を考えていく必要がある。食物アレルギーの症状に実際遭遇した経験のある職員は 745 名（40%）いた。食物アレルギーの症状に対し、正しく対応する自信があるかについては、「自身をもって対応できない」職員は 904 名（49%）、「対応に自信ある」職員はわずか 215 名（12%）であった。職員が大きな不安を抱えていることが明らかとなった。今後、職員の教育を強化することが大きな課題と考える。

（3）保育施設でのアナフィラキシー、エピペンの状況

アナフィラキシーの既往のある児は 67 施設（32%）で受け入れていた。対応ができないからアナフィラキシー児の受け入れが不可能としている施設は約 20 施設（10%）存在した。実際にアナフィラキシーに遭遇した経験のある施設責任者は 9 名（4%）、職員は 102 名（5%）であった。アナフィラキシー治療薬のエピペンに関しては施設責任者の 80%が使用方法を知っているのに対し、職員では 64%しか知らなかった（図 3）。ここで

図3 エピペンの認知度



も、職員までアレルギー対応の指導が届いていないことが確認でき、大きな課題と考えられた。エピペンはアナフィラキシーが起きた際に命をつなぎとめる重要な薬剤であるため、食物アレルギー児に関わるなるべく多くの成人がその使用法を記憶する必要がある。今後、エピペンの使用方法を指導する必要がある。

アナフィラキシー対応の体制に関しては、58 施設（28%）でエピペンを使用できる職員がいないと答えており、33 施設（16%）ではエピペンの使用方法をわかっている職員を施設長が把握していないことがわかった。各々の施設でのアレルギー対応のマニュアルやシミュレーションが十分に行えていない可能性が示唆された。

（４）震災の影響について

東日本大震災で仮設住宅暮らしを強いられ、保育所の移転や閉園もあった。保育所での震災前後での食物アレルギー児の人数は震災後にやや増加したが、保育所で預かっている全体の園児人数が増えた施設も多く、食物アレルギー児の占める割合に変化はなかった。

（５）アレルギー対応の問題点について

アレルギー対応で「困ったことがある」と答えた施設責任者は 87 名（42%）、職員は 751 名（40%）とほぼ同等であった。施設責任者、職員ともに約 80%が食物アレルギーの対応の問題であった。特に中堅層の 30 代から 50 代の職員で食物アレルギーの対応で困ったことがあると答えた方が多かった。

自施設で食物アレルギーの対応は十分行われていると答えた職員の割合は 70%前後であり、“現状に満足”している傾向が見られた。

アレルギー対応に関する知識の更新は十分に行えていると答えた施設責任者、職員は約 30%程度であった。過半数は情報へのアクセスの悪さを指摘しており、インターネットなどの正しい情報の選択ができない、都市部から離れているために時間的に専門医の講演を聴講する機会が作れないなどの問題をあげていた。多くの保育所関係者は専門医の地域での勉強会等には参加したいと希望していた。

（６）まとめ

食物アレルギー、アナフィラキシー対応の状況を把握するためにアンケート調査を、仙台市を除いた、宮城県内の保育施設に依頼した。回答結果を分析し、食物アレルギーの園児の受け入れに関しては、食事の対応、専用スタッフの配置など積極的に体制を整備する努力はみられた。しかし、症状出現時の対応に関する整備、指導は十分に行えていないため、園児が危険に冒されるリスクがあると考えられる。施設責任者として症状対応の意識を高く持つのは必要なことであるが、実際に園児の近くで過ごしている職員の意識と知識を高める必要性がある。

しかしながら、指導を受ける機会が少ないのが現状であり、正しい情報の選択も困難であるため、状況が進展しにくい要素も見受けられた。

今後、この調査の結果をもって、県、自治体と連携をとって保育施設職員の指導をどのように行えるかを検討していく必要がある。本調査では、園児が安全に過ごせる施設

づくりを考えるための貴重なデータが得られたと考えている。

引用文献

G. Longo, E. Barbi et al. IgE-mediated food allergy in children. Lancet, 2013 Jul 8, online.

海老澤元宏．保育所（園）・学校における食物アレルギー対応．アレルギー，2013，62(5)，540-547．

5．主な発表論文等

なし

6．研究組織

(1) 研究代表者

北沢 博 (KITAZAWA, Hiroshi)

東北大学・医学系研究科・非常勤講師

研究者番号：50569845